



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL <https://www.djk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇野 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長代理 (氏名) 上田 雄三 (TEL) 03-6370-8697
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	153,674	3.8	6,717	△2.2	7,108	△8.8	6,316	17.8
2022年3月期	148,075	—	6,866	19.8	7,792	20.5	5,363	12.8

(注) 包括利益 2023年3月期 7,237百万円 (21.7%) 2022年3月期 5,944百万円 (△12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	591.91	589.58	10.3	5.0	4.4
2022年3月期	501.02	498.97	9.6	6.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 31百万円 2022年3月期 25百万円

※2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準等適用前の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	152,535	63,658	41.6	6,013.95
2022年3月期	132,235	58,722	44.3	5,470.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 63,499百万円 2022年3月期 58,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,940	660	△4,569	32,309
2022年3月期	△3,426	△409	△1,742	26,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	60.00	—	85.00	145.00	1,552	28.9	2.8
2023年3月期	—	64.00	—	114.00	178.00	1,889	30.1	3.1
2024年3月期(予想)	—	78.00	—	100.00	178.00		34.8	

※2024年3月期の第2四半期末配当金(予想)には創立75周年の記念配当15円00銭を含んでおります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	17.1	7,500	11.6	8,000	12.5	5,400	△14.5	511.42

(注) 当社は年次での業績管理に変更したため、通期のみの開示といたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,086,400株	2022年3月期	11,086,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	527,625株	2022年3月期	377,294株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,671,214株	2022年3月期	10,704,424株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	122,212	0.4	3,406	△14.9	5,244	7.5	5,029	39.3
2022年3月期	121,701	△3.7	4,003	△0.7	4,879	7.8	3,610	8.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	471.33		469.47					
2022年3月期	337.29		335.91					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	115,307	44,074	38.1	4,165.12
2022年3月期	101,168	40,866	40.3	3,807.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,978百万円 2022年3月期 40,770百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	22.7	4,800	△8.5	3,400	△32.4	322.01

(注) 当社は年次での業績管理に変更したため、通期のみの開示といたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年5月26日（金）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社コーポレートサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円安、物価高といった逆風の中、海外経済に起因する懸念材料を抱えながらも、脱炭素やDXに向けた堅調な設備投資意欲や、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和による個人消費の持ち直し、また年度後半におけるインバウンド需要の回復に支えられ、安定に向けた流れで推移しておりました。しかし、原燃料価格の高止まりによる物価上昇圧力、物価高継続による消費減退への懸念が年度末に向けても続いたことに加え、海外経済の減速への懸念、欧米の金融システムへの不安の高まりにより、景況の良化を見込むことが難しい状況となりました。

当社では今年度より新たな経営理念、成長戦略「V2030」並びに中期経営計画「MT2024」を掲げ、社会的使命の遂行、「次世代型エンジニアリング商社」としての存在の確立、定性並びに定量目標の達成と企業価値の向上に向けて事業を推進しており、技術・サービス力のさらなる強化、DXによる新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、人的資本等の充実、サステナビリティ経営に注力しております。その結果、業績は年度を通じて好調に推移し、当連結会計年度の売上高は、1,536億74百万円（前期比3.8%増）となりました。

利益面では、営業利益は67億17百万円（前期比2.2%減）、経常利益は71億8百万円（前期比8.8%減）と前年比で減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は63億16百万円（前期比17.8%増）と増益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備や地熱・天然ガス開発向け機材等の売上が大幅に増加し、売上高は53億11百万円増加の171億92百万円（前期比44.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億45百万円増加の8億55百万円（前期比40.2%増）となりました。

エナジーソリューションズ事業

国内外向けリチウムイオン電池製造設備等の売上が減少し、売上高は4億95百万円減少の185億9百万円（前期比2.6%減）となり、粗利率の低下及び経費の増加により、セグメント損益（営業損益）は7億64百万円減少の68百万円の損失となりました。

産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機及び周辺機器や医療関連器具製造装置等の売上が増加したため、売上高は44億91百万円増加の237億66百万円（前期比23.3%増）となりましたが、経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は4百万円減少の6億42百万円（前期比0.7%減）となりました。

エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したため、売上高は35億37百万円減少の485億61百万円（前期比6.8%減）となりましたが、粗利率の改善により、セグメント利益（営業利益）は90百万円増加の32億15百万円（前期比2.9%増）となりました。

自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が減少したため、売上高は5億20百万円減少の314億59百万円（前期比1.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億29百万円減少の9億9百万円（前期比26.6%減）となりました。

ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は2億46百万円増加の114億35百万円（前期比2.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は30百万円増加の11億92百万円（前期比2.7%増）となりました。

航空・インフラ事業

航空機地上支援機材及び空港施設関連機器や自治体及び官公庁向け特殊車両等の売上が微増し、売上高は51百万円増加の25億18百万円（前期比2.1%増）となり、セグメント損失（営業損失）は34百万円減少の45百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、203億円増加の1,525億35百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少があったものの、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産や前渡金が増加したことによるものであります。

負債合計は、153億64百万円増加の888億77百万円となりました。これは主に、借入金の減少があったものの、支払手形及び買掛金や前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、49億35百万円増加の636億58百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益63億16百万円の計上や、為替換算調整勘定の増加があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	31,267	26,782	△4,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,426	8,940	12,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	660	1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	△4,569	△2,826
換算差額	1,093	301	△791
現金及び現金同等物の増減額	△4,484	5,333	9,818
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	193	193
現金及び現金同等物期末残高	26,782	32,309	5,527

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて55億27百万円増加し、323億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、89億40百万円の増加（前期比123億67百万円増）となりました。これは主に、前渡金の増加、法人税の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、前受金の増加があったことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、6億60百万円の増加（前期比10億69百万円増）となりました。これは主に、固定資産の取得支出があったものの、投資有価証券の売却による収入があったことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、45億69百万円の減少（前期比28億26百万円減）となりました。これは主に、借入金の返済、自己株式の取得や配当金の支払いがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	43.4	44.8	44.3	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	33.0	37.3	34.6	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.6	0.7	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.8	88.0	296.9	—	197.6

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、物価上昇圧力の継続や海外経済減速への懸念といった景気の下振れ要因により先行きに不透明感が残るものの、インバウンド需要の回復・増大や、コロナ禍からの経済活動の正常化に向けた景気回復への動きが続くことから、緩やかながらも持ち直していくことが予想され、物価上昇圧力の解消や海外経済の回復により景気好転の動きがより明確になることが期待されます。

2024年3月期の連結業績の予想につきましては、売上高1,800億円（前期比17.1%増）、営業利益75億円（前期比11.6%増）、経常利益80億円（前期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益54億円（前期比14.5%減）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高1,500億円（前期比22.7%増）、経常利益48億円（前期比8.5%減）、当期純利益34億円（前期比32.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,422	34,518
受取手形、売掛金及び契約資産	—	38,101
受取手形及び売掛金	35,184	—
電子記録債権	9,486	7,141
有価証券	—	9
商品及び製品	19,402	21,408
仕掛品	1,392	1,401
原材料及び貯蔵品	550	777
前渡金	15,938	25,434
未収入金	2,727	4,387
その他	2,025	2,221
貸倒引当金	△109	△125
流動資産合計	115,021	135,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,195	2,833
減価償却累計額	△1,297	△1,691
建物(純額)	898	1,142
機械装置及び運搬具	607	861
減価償却累計額	△351	△459
機械装置及び運搬具(純額)	256	402
工具、器具及び備品	1,454	1,422
減価償却累計額	△1,051	△1,030
工具、器具及び備品(純額)	402	392
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△116	△119
E S C O事業資産(純額)	16	13
太陽光発電事業資産	763	768
減価償却累計額	△328	△366
太陽光発電事業資産(純額)	435	401
賃貸用資産	909	729
減価償却累計額	△461	△456
賃貸用資産(純額)	448	272
建設仮勘定	88	47
有形固定資産合計	3,073	3,200
無形固定資産		
ソフトウェア	111	1,356
その他	1,539	57
無形固定資産合計	1,651	1,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,858	10,041
長期貸付金	3	5
退職給付に係る資産	1,270	1,209
繰延税金資産	484	543
その他	1,014	1,002
貸倒引当金	△142	△159
投資その他の資産合計	12,488	12,643
固定資産合計	17,213	17,256
資産合計	132,235	152,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,682	33,724
短期借入金	6,962	5,023
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払金	2,965	3,487
未払法人税等	1,375	1,439
前受金	27,362	38,219
製品保証引当金	241	114
賞与引当金	964	1,005
役員賞与引当金	152	185
受注損失引当金	66	269
その他	2,399	2,922
流動負債合計	71,292	86,511
固定負債		
長期借入金	360	240
繰延税金負債	974	1,123
役員退職慰労引当金	20	24
退職給付に係る負債	463	492
その他	402	485
固定負債合計	2,220	2,365
負債合計	73,512	88,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,812	3,826
利益剰余金	46,683	51,319
自己株式	△858	△1,546
株主資本合計	54,742	58,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,737	2,991
繰延ヘッジ損益	△414	△217
為替換算調整勘定	1,274	1,800
退職給付に係る調整累計額	248	220
その他の包括利益累計額合計	3,845	4,795
新株予約権	96	96
非支配株主持分	38	62
純資産合計	58,722	63,658
負債純資産合計	132,235	152,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	148,075	153,674
売上原価	123,936	127,003
売上総利益	24,138	26,671
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,841	7,808
賞与	1,882	1,867
賞与引当金繰入額	776	817
役員賞与引当金繰入額	149	182
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
退職給付費用	378	378
福利厚生費	1,464	1,594
旅費	564	923
通信費	179	184
賃借料	1,369	1,429
交際費	149	261
事業税及び事業所税額	207	228
減価償却費	474	818
自動車費	284	329
その他	2,543	3,124
販売費及び一般管理費合計	17,271	19,953
営業利益	6,866	6,717
営業外収益		
受取利息	94	126
受取配当金	233	280
仕入割引	273	199
為替差益	222	—
持分法による投資利益	25	31
補助金収入	173	202
違約金収入	—	133
その他	116	100
営業外収益合計	1,138	1,074
営業外費用		
匿名組合投資損失	29	2
支払利息	30	45
支払手数料	80	97
コミットメントフィー	14	14
為替差損	—	463
事故関連損失	21	—
その他	36	60
営業外費用合計	212	683
経常利益	7,792	7,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	243	1,948
特別利益合計	243	1,948
特別損失		
投資有価証券売却損	5	1
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	5	16
税金等調整前当期純利益	8,030	9,040
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,814
法人税等調整額	215	△47
法人税等合計	2,656	2,767
当期純利益	5,374	6,273
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	11	△43
親会社株主に帰属する当期純利益	5,363	6,316

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,374	6,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	253
繰延ヘッジ損益	△273	197
為替換算調整勘定	1,193	540
退職給付に係る調整額	11	△27
その他の包括利益合計	570	964
包括利益	5,944	7,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,932	7,265
非支配株主に係る包括利益	12	△28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,788	42,436	△895	50,434
会計方針の変更による 累積的影響額			274		274
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,788	42,711	△895	50,709
当期変動額					
剰余金の配当			△1,390		△1,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,363		5,363
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		23		42	66
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	3,972	37	4,032
当期末残高	5,105	3,812	46,683	△858	54,742

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,099	△141	81	237	3,276	107	26	53,845
会計方針の変更による 累積的影響額								274
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,099	△141	81	237	3,276	107	26	54,120
当期変動額								
剰余金の配当								△1,390
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,363
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								66
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△361	△273	1,192	11	569	△11	12	569
当期変動額合計	△361	△273	1,192	11	569	△11	12	4,602
当期末残高	2,737	△414	1,274	248	3,845	96	38	58,722

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,812	46,683	△858	54,742
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,812	46,683	△858	54,742
当期変動額					
剰余金の配当			△1,596		△1,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,316		6,316
自己株式の取得				△720	△720
自己株式の処分		14		31	46
連結範囲の変動			△83		△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	4,636	△688	3,962
当期末残高	5,105	3,826	51,319	△1,546	58,704

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,737	△414	1,274	248	3,845	96	38	58,722
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,737	△414	1,274	248	3,845	96	38	58,722
当期変動額								
剰余金の配当								△1,596
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,316
自己株式の取得								△720
自己株式の処分								46
連結範囲の変動								△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	253	197	525	△27	949	—	23	972
当期変動額合計	253	197	525	△27	949	—	23	4,935
当期末残高	2,991	△217	1,800	220	4,795	96	62	63,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,030	9,040
減価償却費	774	1,033
株式報酬費用	42	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	32
受注損失引当金の増減額(△は減少)	56	202
製品保証引当金の増減額(△は減少)	216	△126
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△542	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	13	61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	28
受取利息及び受取配当金	△327	△406
支払利息	30	45
為替差損益(△は益)	34	3
持分法による投資損益(△は益)	△25	△31
固定資産除売却損益(△は益)	5	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△237	△1,947
投資有価証券評価損	—	15
匿名組合投資損益(△は益)	29	2
売上債権の増減額(△は増加)	△9,303	△99
前渡金の増減額(△は増加)	△1,477	△9,014
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,009	△2,028
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,400	△2,006
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,573	4,694
前受金の増減額(△は減少)	5,087	10,058
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,753	1,738
賃貸資産の取得による支出	△145	—
その他	563	△230
小計	△1,547	11,193
利息及び配当金の受取額	343	394
利息の支払額	△32	△45
法人税等の支払額	△2,190	△2,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,426	8,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	475	△458
有形固定資産の取得による支出	△215	△498
有形固定資産の売却による収入	0	53
無形固定資産の取得による支出	△359	△338
投資有価証券の取得による支出	△779	△227
投資有価証券の売却による収入	536	2,239
出資金の払込による支出	△52	△79
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	5	0
差入保証金の差入による支出	△38	△41
その他	20	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	△1,907
長期借入金の返済による支出	△195	△120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△186	△211
自己株式の取得による支出	△5	△720
配当金の支払額	△1,391	△1,595
その他	0	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	△4,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,484	5,333
現金及び現金同等物の期首残高	31,267	26,782
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	193
現金及び現金同等物の期末残高	26,782	32,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、
DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、DJK EUROPE GMBH、DC ENERGY GMBH、
上海一実貿易有限公司、第一実業(香港)有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司、
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.、DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、PT.DJK INDONESIA、
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.、DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.

当連結会計年度より、DC ENERGY GMBHについては重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第一実業ソーラーソリューション(株)については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社 1社

(株)浅野研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、上海一実貿易有限公司及び第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～26年
工具、器具及び備品	2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

イ. 製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの主な耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員、執行役員及び使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

⑥ アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

⑦ 製品保証引当金

商品及び製品の販売契約において、欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う保証義務を有しております。当該保証義務は、商品及び製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおり機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。また、当該保証義務に伴う費用支出に備えるため、売上高に連結会計年度ごとの実績率を乗じて算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、プラント・エネルギー事業、エネルギーソリューションズ事業、産業機械事業、エレクトロニクス事業、自動車事業、ヘルスケア事業、航空・インフラ事業に係る商品及び製品を取り扱っておりますが、これらの商品及び製品の販売については、引渡又は検収時点で顧客が当該商品や製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品や製品の引渡又は検収時点で収益を認識しております。ただし、輸出入取引においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、主にプラント・エネルギー事業の一部取引において、契約内容から当社の役割が代理人取引に該当すると判断される取引については純額表示を行っております。

一方、主にエネルギーソリューションズ事業の一部取引における長期請負工事契約については、履行義務が充足される一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	2,312百万円	1,223百万円
売掛金	32,854百万円	34,479百万円
契約資産	-百万円	2,387百万円

2 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有価証券	-百万円	9百万円
投資有価証券	9百万円	-百万円

3 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,113百万円	1,962百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	127百万円	8百万円

5 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

6 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	740百万円	744百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

7 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	6,500百万円	3,000百万円
差引額	5,500百万円	9,000百万円

(連結損益計算書関係)

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	147,930百万円	153,515百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,086,400	—	—	11,086,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	394,862	1,132	18,700	377,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,132株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 11,500株

ストック・オプション権利行使による減少 7,200株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	1
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	8
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	13
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	30
	2019年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	42
合計			—	—	—	—	96

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	70.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	642	60.00	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	910	利益剰余金	85.00	2022年3月31日	2022年6月24日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,086,400	—	—	11,086,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	377,294	164,391	14,060	527,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	163,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,391株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少	14,000株
単元未満株式の売渡しによる減少	60株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	1
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	8
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	13
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	30
	2019年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	42
合計			—	—	—	—	96

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	910	85.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	686	64.00	2022年9月30日	2022年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,203	利益剰余金	114.00	2023年3月31日	2023年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	28,422百万円 △1,640百万円	34,518百万円 △2,208百万円
現金及び現金同等物	26,782百万円	32,309百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エネルギーソリューションズ事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「自動車事業」、「ヘルスケア事業」及び「航空・インフラ事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エネルギーソリューションズ事業	リチウムイオン電池製造装置関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
自動車事業	自動車関連の機械・器具・部品
ヘルスケア事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空・インフラ事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計
	プラント・エネルギー事業	エネルギーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	
売上高								
外部顧客への売上高	11,881	19,004	19,275	52,098	31,980	11,189	2,466	147,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	607	568	911	460	6	—	2,594
計	11,921	19,612	19,843	53,009	32,441	11,195	2,466	150,489
セグメント利益又は損失(△)	610	696	646	3,125	1,238	1,161	△79	7,398

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	179	148,075	—	148,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	2,622	△2,622	—
計	207	150,697	△2,622	148,075
セグメント利益又は損失(△)	△118	7,280	△413	6,866

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△413百万円には、セグメント間取引消去△327百万円、棚卸資産の調整額△111百万円及びその他の調整額26百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	17,192	18,509	23,766	48,561	31,459	11,435	2,518	153,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	508	532	468	263	601	72	—	2,447
計	17,701	19,041	24,234	48,824	32,061	11,507	2,518	155,890
セグメント利益又は損失(△)	855	△68	642	3,215	909	1,192	△45	6,701

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	231	153,674	—	153,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,447	△2,447	—
計	231	156,121	△2,447	153,674
セグメント利益又は損失(△)	△93	6,607	109	6,717

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額109百万円には、セグメント間取引消去92百万円、棚卸資産の調整額3百万円及びその他の調整額14百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,470.86円	6,013.95円
1株当たり当期純利益	501.02円	591.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	498.97円	589.58円

注 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,363	6,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,363	6,316
普通株式の期中平均株式数(株)	10,704,424	10,671,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	43,965	42,190
(うち新株予約権(株))	(43,965)	(42,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,722	63,658
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	134	158
(うち新株予約権(百万円))	(96)	(96)
(うち非支配株主持分(百万円))	(38)	(62)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,587	63,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	10,709,106	10,558,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,686	15,784
受取手形	1,626	549
電子記録債権	9,371	6,938
売掛金	30,075	31,519
有価証券	—	9
商品及び製品	15,125	15,962
前渡金	12,869	20,822
前払費用	240	303
短期貸付金	300	235
未収入金	2,624	4,372
その他	1,251	1,192
貸倒引当金	△10	△17
流動資産合計	83,160	97,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,386	1,391
減価償却累計額	△891	△926
建物(純額)	495	464
機械装置及び運搬具	62	68
減価償却累計額	△37	△44
機械装置及び運搬具(純額)	24	24
工具、器具及び備品	973	893
減価償却累計額	△696	△622
工具、器具及び備品(純額)	277	271
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△116	△119
E S C O事業資産(純額)	16	13
太陽光発電事業資産	763	768
減価償却累計額	△328	△366
太陽光発電事業資産(純額)	435	401
賃貸用資産	827	782
減価償却累計額	△418	△505
賃貸用資産(純額)	409	277
建設仮勘定	48	20
有形固定資産合計	2,234	2,001
無形固定資産		
製造販売権	45	22
ソフトウェア	48	1,291
ソフトウェア仮勘定	1,487	0
無形固定資産合計	1,581	1,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,742	8,076
関係会社株式	5,050	4,896
従業員に対する長期貸付金	3	5
固定化営業債権	12	27
長期前払費用	1	0
差入保証金	602	570
前払年金費用	723	702
その他	197	194
貸倒引当金	△141	△158
投資その他の資産合計	14,192	14,315
固定資産合計	18,008	17,631
資産合計	101,168	115,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,344	31,000
短期借入金	6,900	3,100
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払費用	515	681
未払金	2,956	3,466
未払法人税等	870	1,086
前受金	19,745	28,954
預り金	164	172
資産除去債務	—	59
賞与引当金	670	700
役員賞与引当金	114	143
受注損失引当金	66	269
製品保証引当金	213	84
その他	523	309
流動負債合計	59,205	70,147
固定負債		
長期借入金	360	240
繰延税金負債	442	684
その他	293	160
固定負債合計	1,096	1,085
負債合計	60,301	71,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
その他資本剰余金	26	40
資本剰余金合計	3,812	3,826
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	23	22
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	24,952	28,386
利益剰余金合計	30,388	33,821
自己株式	△858	△1,546
株主資本合計	38,447	41,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,740	2,986
繰延ヘッジ損益	△417	△214
評価・換算差額等合計	2,323	2,772
新株予約権	96	96
純資産合計	40,866	44,074
負債純資産合計	101,168	115,307

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	121,701	122,212
売上原価		
商品期首棚卸高	11,375	15,125
当期商品仕入高	110,908	107,971
合計	122,283	123,096
商品期末棚卸高	15,125	15,962
商品売上原価	107,158	107,133
売上原価合計	107,158	107,133
売上総利益	14,542	15,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬	284	284
給料	3,346	3,538
賞与	1,433	1,373
賞与引当金繰入額	670	700
役員賞与引当金繰入額	114	143
退職給付費用	298	299
福利厚生費	1,076	1,125
旅費	335	551
通信費	90	91
事務用消耗品費	6	7
図書印刷費	29	35
賃借料	924	936
交際費	102	179
広告宣伝費	116	177
保険料	42	43
租税公課	19	23
事業税及び事業所税額	186	205
減価償却費	166	429
水道光熱費	14	18
調査費	20	25
自動車費	121	132
貸倒引当金繰入額	—	20
雑費	1,137	1,329
販売費及び一般管理費合計	10,538	11,672
営業利益	4,003	3,406

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	8
有価証券利息	0	0
受取配当金	705	1,698
仕入割引	273	199
受取手数料	26	30
貸倒引当金戻入額	24	—
その他	11	97
営業外収益合計	1,047	2,034
営業外費用		
支払利息	16	14
支払手数料	55	67
コミットメントフィー	14	14
為替差損	34	59
匿名組合投資損失	29	2
その他	21	38
営業外費用合計	171	196
経常利益	4,879	5,244
特別利益		
投資有価証券売却益	243	1,948
特別利益合計	243	1,948
特別損失		
投資有価証券売却損	5	1
投資有価証券評価損	—	15
関係会社株式評価損	—	141
特別損失合計	5	157
税引前当期純利益	5,117	7,035
法人税、住民税及び事業税	1,445	1,962
法人税等調整額	62	43
法人税等合計	1,507	2,005
当期純利益	3,610	5,029

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	2	3,788
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	2	3,788
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	23	23
当期末残高	5,105	3,786	26	3,812

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970	24	4,442	22,456	27,894	△895
会計方針の変更による 累積的影響額				274	274	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	970	24	4,442	22,731	28,168	△895
当期変動額						
剰余金の配当				△1,390	△1,390	
建物圧縮積立金の取崩		△1		1		
当期純利益				3,610	3,610	
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△1	-	2,220	2,219	37
当期末残高	970	23	4,442	24,952	30,388	△858

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	35,892	3,107	△145	2,962	107	38,961
会計方針の変更による 累積的影響額	274					274
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,167	3,107	△145	2,962	107	39,236
当期変動額						
剰余金の配当	△1,390					△1,390

建物圧縮積立金の取崩	—					—
当期純利益	3,610					3,610
自己株式の取得	△5					△5
自己株式の処分	66					66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△367	△271	△638	△11	△650
当期変動額合計	2,280	△367	△271	△638	△11	1,629
当期末残高	38,447	2,740	△417	2,323	96	40,866

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	26	3,812
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	26	3,812
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	14	14
当期末残高	5,105	3,786	40	3,826

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式
		その他利益剰余金				
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970	23	4,442	24,952	30,388	△858
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	970	23	4,442	24,952	30,388	△858
当期変動額						
剰余金の配当				△1,596	△1,596	
建物圧縮積立金の取崩		△1		1		
当期純利益				5,029	5,029	
自己株式の取得						△720
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	—	3,434	3,433	△688
当期末残高	970	22	4,442	28,386	33,821	△1,546

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,447	2,740	△417	2,323	96	40,866
会計方針の変更による 累積的影響額	—					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,447	2,740	△417	2,323	96	40,866
当期変動額						
剰余金の配当	△1,596					△1,596
建物圧縮積立金の取崩	—					—

当期純利益	5,029					5,029
自己株式の取得	△720					△720
自己株式の処分	46					46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		245	202	448	—	448
当期変動額合計	2,759	245	202	448	—	3,208
当期末残高	41,206	2,986	△214	2,772	96	44,074

5. その他

役員の異動

役員の異動については、2023年3月8日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。